

環境省ガイドラインに基づく情報開示

情報開示項目

2022年10月1日現在

指定調査機関の情報	名称	日本工営都市空間株式会社					
	指定番号	2014-4-1001					
	住所	愛知県名古屋市中区東桜二丁目17番14号					
	連絡先	電話番号: 052-979-9220					
		FAX番号: 052-979-9219					
		E-mail: ml-otoiwase@n-koei.co.jp					
	事業所の所在地	愛知県名古屋市中区東桜二丁目17番14号					
	業の登録・許可の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染指定調査機関(2014-4-1001、環境大臣登録)</li> <li>・建設コンサルタント(建01第150号、国土交通大臣登録)</li> <li>・地質調査業者(質29第265号、国土交通大臣登録)</li> <li>・補償コンサルタント(補30第262号、国土交通大臣登録)</li> <li>・測量業者(登録第(15)-203号、国土交通大臣登録)</li> <li>・1級建築士事務所((い-4)第3767号、愛知県知事登録) (第12697号、岐阜県知事登録) (第64630号、東京都知事登録) ((イ)第26163号、大阪府知事登録) (第1-62138号、福岡県知事登録)</li> <li>・不動産鑑定業者(愛知県知事登録(7)第224号、愛知県知事登録)</li> <li>・計量証明事業者「音圧レベル」(第412号、愛知県知事登録)</li> <li>・計量証明事業者「振動加速度レベル」(第543号、愛知県知事登録)</li> </ul>					
技術管理者数	本社(愛知県名古屋市/全国): 1人						
土壌汚染調査の従事技術者数	24人						
調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数(契約件数)	年度	法対象		法対象外(条例分を含む)		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	0件	0件	1件	1件	0件
		令和2年度	0件	0件	2件	3件	0件
	令和3年度	0件	0件	1件	1件	0件	
	土壌汚染調査の下請での受注件数(契約件数)	年度	法対象		法対象外(条例分を含む)		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	0件	0件	0件	0件	0件
令和2年度		0件	0件	0件	0件	0件	
令和3年度	0件	0件	0件	0件	0件		
技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	①土壌汚染調査技術管理者 1人		④地質調査技士 3人 (土壌・地下水汚染部門)			
		②技術士 ・環境部門(環境保全計画) 2人 ・応用理学部門(地質) 6人 ・建設部門(土質及び基礎) 2人 ・建設部門(建設環境) 12人 ③環境計量士 3人	⑤測量士 166人 ⑥一級土木施工管理技士 82人 ⑦さく井技能士 1人 ⑧地質情報管理士 1人				
業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO9001認定 ・ISO14001認定 ・JIS Q27001 認定 ・JIS Q5501:2017認定</li> <li>・プライバシーマーク認定</li> <li>・環境省の「業務品質管理に関するガイドライン」に基づく取組を実施。</li> </ul>					

その他情報開示が期待される項目

指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲載HPアドレス: <a href="https://www.n-koei.co.jp/urbanspace/service/bousai.html#tab4">https://www.n-koei.co.jp/urbanspace/service/bousai.html#tab4</a>
調査の実績	発注者の主な業種	国、地方公共団体、土地区画整理組合、民間企業 等
その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	無し
	環境保全活動	環境負荷の低減、近隣地域の清掃活動、グリーン購入等、環境保全活動を実施しております。

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。